



情報社会実現に向けた韓国政府の取り組み

情報通信総合研究所

きりたに けいすけ
桐谷 圭介

世界トップのブロードバンド普及率

人口4800万の韓国では、インターネットの利用者数は2600万人を超え、その普及率はアジアでは第1位（世界第3位）にあたる約55%に達しています。中でも目を見張るのは、世界トップとなっているブロードバンドの普及の速さです。xDSLとケーブルモデムの利用者を合計するとすでに1000万人を超え、世帯普及率は7割を超えたとわれています。

韓国最大の通信事業者で約550万人のブロードバンド利用者を抱えるKT Corporationは、これまでの主力サービスであったADSLから、最大26 Mbit/s程度の通信速度が実現可能なVDSL（Very high-bit-rate Digital Subscriber Line）への転換を図っています。VDSLの拡大を通じての光ファイバの敷設も進められており、2005年には光ファイバに本格的に移行していく方針です。

ブロードバンド拡大の要因

1998年に提供が始まったブロードバンドが、ここまで急速に拡大していった要因は一体何でしょうか。代表的なものをいくつか挙げてみましょう。

まず国民の80%が都市部に居住し、その大半が集合住宅であるため設備面での展開が比較的容易であったこと、交換局からの距離が平均2.2 kmで、全体の95%の国民がADSLを利用可能な環境にあったこと、といった地理的な要因

「韓国の奇跡」といわれたIT分野での急速な成長により、世界トップのブロードバンド普及率を誇るまでになった韓国では、先の経済危機からの脱出にもITが大きな役割を果たしました。政府が強力にリードし、民間が競争下でその目標を実現しようとしてきた情報社会進展に向けた取り組みを紹介します。

が挙げられます。そして、インフラ整備時の企業への低利子融資や集合住宅向けの認定プログラムの整備など、政府が競争を促進する官民協働の政策をとったことも一因です。

また早い段階から音声や画像のストリーミング、オンライン・ゲーム、eコマースなど、ブロードバンドが必要となるコンテンツが出そろい、それらを「PC房」と呼ばれるインターネット・カフェで体験し、自宅にも同じ環境が欲しいと考える人々が多かった、という事情も指摘されています。

政府のリーダーシップと国家政策

韓国では1990年代のなかばより、政府の主導で多くのプロジェクトが立案・実行されてきました。政府の役割は規制や調整にとどまらず、市場の活性化のために積極的に関与・干渉をしており、多くのプロジェクトは官民協働となっています。具体的には、1999年、2000年にブロードバンド・インフラの整備のために、設備を持つサービス提供事業者には7700ドル相当の低金利融資を行い、2000年についてはデジタル・デイドへの対策も念頭に、地方でのブロードバンド環境整備にも力を入れました。継続的にビジョンを発表・評価していく中で、政府は複数の省庁間での利害の対立や非効率を排除するために責任を明確化し、問題がある場合には即座に法律や規制を整備してきました。

政府は、情報通信産業の育成が国内経済活性化のカギであり、ITを使いこなすことが国民が豊かな生活するうえで必須になる、と考えていました。そのコンセプトが結実したのが、1999年3月に発表された「サイバー・コリア21」です。サイバー・コリア21は、1997年以来の経済危機からの脱出を強く意識し、2002年までにIT先進国となることを目標として官民協働の下に国民の総力を挙げて取り組むものであり、2002年までの情報化、情報通信技術における生産性向上について、すべての目標を数値化しました。そして、知識情報社会の基礎構築（63課題）、国家全体の生産性向上（58課題）、70万人の新規雇用を含む新規事業の創設（58課題）について設定された目標を、1年前倒しの2001年末までにすべて達成しました。実際に1998年末から2001年末の3年間で、インターネット利用者は310万人から52438万人に増え、ブロードバンド利用世帯も1万4000世帯から78万世帯にまで急増しています（表1）。

e-Korea・ビジョン2006

サイバー・コリア21の成功を受けて2002年4月に宣言されたのが、現時点で最新の国家的IT基本政策である「e-Korea・ビジョン2006」です。21世紀の知識情報社会において、グローバル・リーダーとなることを目指すもので、情報インフラの持続的な高度化、

社会の情報化の進展，グローバルな情報化社会実現に向けた国際協力の推進，という3つの項目を柱とし，5年間に70兆ウォンを投資する，とうたっています（図1）。

については，情報社会における法制度の整備，セキュリティ・信頼性の確保，最低1 Mbit/sの超高速インターネット利用環境の整備など，次世代ネットワーク構築に向けた取り組み，研究開発を含めたIT産業全般の競争力強化について述べられています。韓国政府はこのビジョンにおいて，2005年までに全国のすべての家庭に最低1 Mbit/sのブロードバンドを年齢・収入・地域に関係なく普及させることを目標として掲げており，ブロードバンドをユニバーサル・サービスとして位置づけた世界最初の国となっています。

は市民・産業・政府の3本の柱があります。2006年までにインターネット利用人口を国民の90%まで拡大すること，小中学校・高校の授業の20%にITを活用すること，成人の生涯学習参加

率をOECD（Organization for Economic Cooperation and Development：経済協力開発機構）加盟国の平均である30%まで引き上げること，などを目標にした「全国民の情報通信技術活用能力の伸長」，企業活動全般の情報化や物流・電子決済の高度化による電子商取引率の引き上げ，オンラインの信頼性向上を目標にした「産業における情報化の推進」，住民からのすべての申請手続きのオンライン化やモバイル政府の基盤構

築，福祉・教育・文化などのサービスのデジタル化を掲げた「公共部門における情報化の推進」の3つです。

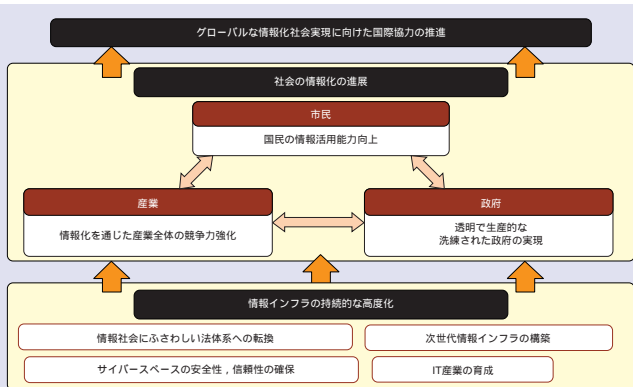
については，IT分野での人的交流や国際インフラの構築での技術供与など，東アジアにおけるハブ国家としての地位確立と国際協力におけるイニシアティブの確保，世界市場での競争力を持った戦略的輸出品目の育成を目標とし，2006年までの5年間でIT輸出3500億ドル，貿易黒字1100億ドルを

表1 各種指標の進捗率（1998～2001年）

区 分	1998年末	2001年末
政府内電子決済率（%）	21.2	80.6
公共電子調達比率（%）	19.3	87.5
オンライン株式取引比率（%）	3.7	66.6
ブロードバンド利用世帯（万世帯）	1.4	78.1
インターネット利用者数（万人）	310	2 438
PC普及台数（万台）	827	2 070
携帯電話利用者数（万人）	2 682	2 904
電子商取引市場規模（兆ウォン）*	0.05	88.5

出典：韓国情報通信部（MIC）資料より情報通信総合研究所作成

* 1ウォンはおよそ0.0932円



出典：韓国情報通信部（MIC）資料より情報通信総合研究所作成

図1 e-Korea・ビジョン2006

表2 電子政府特別委員会による「11の重点課題」

	課 題	内 容	該当サイト	予算(億円)
国民、企業へのサービス向上	ポータルサイト「G4C」からの民願	ポータルサイト（G4C: Government for Citizens）から住民登録、不動産登記、車両登録など主要な申請を実現し、書類を削減、住民の省庁訪問を最小化	http://www.egov.go.kr/	305.57
	4大社会保険のシステム化	健康保険、国民年金、雇用保険、損害保険の情報を統合	http://www.4insure.or.kr/	132.68
	ネット納税システム	国税の申告、告知、納付、還付などを24時間オンラインで対応	http://www.hometax.go.kr/	352.11
	統合電子調達システム	企業登録から入札、契約、決済に至るまでを単一のポータルサイト（G2B/e-Procurement）で完結	http://www.g2b.go.kr/	405.20
行政の生産性向上	郡や市町村の情報化	各自治体に共通する21業務を情報化し、電子行政の基盤を確立	http://www.ebang.co.kr/	239.44
	財務管理システムの構築	財務関連機関の情報共有・システム化	http://www.nafis.go.kr/	231.86
	教育行政のシステム化	教育関連資料の共有、オンライン流通の実現	http://www.neis.go.kr/	770.07
	人事管理のシステム化	公務員の人事情報のデータベース化	http://www.csc.go.kr/	139.53
電子政府の基盤構築	電子文書の流通	公文書の作成、決裁、流通を電子化		19.90
	電子署名、電子官印	電子署名、電子官印の導入による信頼性の向上		56.24
	データセンターの統合	省庁間で共有可能なネットワーク、データセンター		60.00

出典：韓国電子政府特別委員会資料より情報通信総合研究所作成

達成することを目指としています。

韓国における電子政府

現在の電子政府実現に向けた取り組みは、2001年1月に大統領直轄の電子政府特別委員会が提示した11の重点課題（「11 Key Initiatives」）が基本になっています（表2）。同年2月には電子政府法（正式名：「電子政府実現のための行政業務等の電子化促進に関する法律」）が成立、同年7月には施行されました。この法律は電子政府に際しての基本原則、手続き、推進法を規定するためのもので、2002年末までの目標として、世界的水準に達した高速行政情報網、高速インターネットなど安定した情報インフラの土台を構築し、電子政府の基本的な枠組みを完成させ、知識情報国家をリードするにふさわしい「便利で透明、効率的な政府」を実現する、としています。

この電子政府実現に向けた取り組みで目玉となったのは、ポータルサイト「G4C」（Government for Citizens: <http://www.egov.go.kr/>）の構築です（図2）。韓国における住民からの住民登録や不動産登記など各種申請手続きは「民願」と呼ばれています。このサイトは、「民願」のオンライン化を実現し、

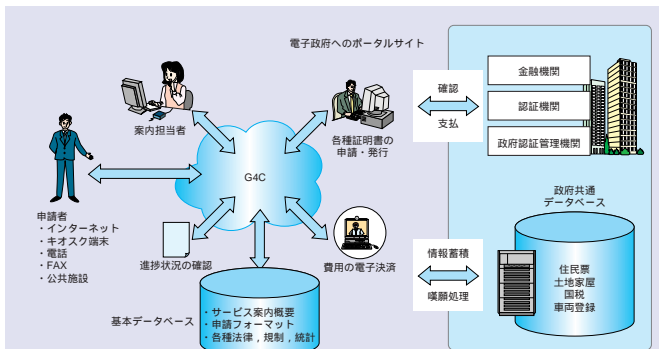
出典：<http://www.egov.go.kr/>

図2 ポータルサイトG4C

サービスを画期的に向上させようとするものです。各省庁・自治体の窓口を一本化すると同時に、各種の情報を公開することで政府・自治体の透明度を上げることにも意図が置かれています。「民願」は合計すると4,000種類に及びますが、これらの内容はすべてインターネット上で公開されています。2002年11月の本格運用開始時に、オンラインで手続き可能となっているのはそのうちの393種類に過ぎませんでしたが、順次利用の拡大を図っていくことになっています。オンラインでの申請では、従来必要で

あった書類を不要にするなど、手続き・文書処理の簡素化が図られています。

図3にもあるように「G4C」は、各サービス案内や申請フォーマットのある基本データベースや、政府が各分野に活用できるデータを集積している政府共通データベース、各金融機関とも接続されており、費用が発生する際には政府の認証管理機関を経由してオンラインで支払を完了することも可能です。また申請後の処理に時間がかかるような手続きの場合には、G4Cにアクセスすることで進捗状況を確認することができます。利用



出典：韓国電子政府特別委員会資料

図3 G4Cと民願のオンライン化

者はこうした手続きを自宅のPCだけでなく、街中のキオスク端末や公共施設からも行うことが可能です。

電子政府に関連したポータルサイトとしては、電子入札システムの「G2B」(Government to Business: <http://www.g2b.go.kr/>)があります。こちらは、政府・自治体が行う調達業務をオンライン化し、企業登録、入札参加から契約、支払に至る全プロセスを単一ポータルで実現する、というもので、27,000の政府・公共機関と7万社の企業が利用しており、取り扱われている品目は42万に達しています。すべての入札案件はG2B上に公開され、政府の調達業務の81%が電子的に行われています(2002年末現在)。G2Bを利用することで、入札案件の共有、書類の少量化、電子カタログの作成によるラインアップの充実を図ることが可能になり、システムの仕様も容易に統一することができるようになります。

進捗と課題

G4Cの構築の主管となっている行政自治部では、2002年末に「2003年度行政情報化促進施行計画」を発表しましたが、2001年からの取り組みについておおむね良好な評価を下しています。実際にポータルサイトの運営を開始できたことや、省庁間および中央・各地方自治体間での電子文書の流通が開始されたことを評価してのものです。周囲からの批判がないわけではありません。サービスが開始されているものには実用的でないものが多い、市民の関心が低い、使い方が分からないために利用されていない、といった点が指摘されています。

政府は本年度に向けて、G4Cの拡充に合わせて携帯電話やPDA端末からの利用実現や、省庁間の連携強化、さらなる透明性の向上、といった取り組みを挙げていますが、市民がオンラインのサー

ビスを利用するためのインセンティブや環境づくりなども今後は必要となってくるでしょう。



桐谷 圭介

海外の情報通信産業の規制動向、サービス内容、ビジネスモデルなどを中心に調査・分析を行っています。ブロードバンドの普及やサービスの発展の状況は各国さまざまですが、今やIT・ブロードバンド先進国となった韓国からは今後も目が離せません。

問い合わせ先
情報通信総合研究所
通信事業研究グループ
TEL 03-3663-7477
FAX 03-3663-7460
E-mail kiritani@icr.co.jp